

金融研究センター特別研究員公募 研究プロジェクト

【論文等執筆方式】

1. 「事業性評価を含む地域金融機関の将来の経営モデルの研究」

＜任期：平成31年8月末まで＞

低金利環境の長期化、人口減少および生産年齢人口や企業数の減少等による地域経済の規模縮小、フィンテックに代表されるテクノロジーを活用した新しい金融サービスの創出や異業種による金融事業への参入等、地域金融機関を取り巻く環境は、これまでになく大きく変化し厳しさを増している。また、地域金融機関のみならず、取引先企業を取り巻く環境も変わってきており、その取引先企業のニーズも、従来の資金需要を中心としたものから、将来の新たな成長を目指した事業の変革や生産性向上、地域を超えた競争力の強化等の経営支援へと変化してきている。

このような環境下、地域金融機関は、地域における安定した金融インフラの維持と金融サービスの提供が求められる一方で、自らが保有する豊富な人材、資本、情報等の経営資源を活かして、地域の企業や産業を育成・支援し、地域経済の成長や発展に貢献することが期待されている。地域経済の成長や発展は、その地域で事業活動する地域金融機関の健全性や収益性と深い相関関係があり、地域経済の成長や発展なくしては、地域金融機関の持続可能な発展は成り立たない。

かかる地域経済の活性化と地域金融機関の安定した顧客基盤と収益の確保を実現する顧客との「共通価値の創造」の構築に向けた取組みとして、“事業性評価”が多くの地域金融機関に認識されつつある。平成29年7月以降、金融研究センターにおいても、精力的に事業性評価に取り組んでいる地域金融機関の経営・戦略における事業性評価の位置付けや狙い、その狙いにより形成されつつあるビジネスモデルとその定量的・定性的な効果および要諦について、分析・考察を進めてきた。

経済・社会構造が大きく変化する中、地域金融機関は、安定した金融サービスが提供できる健全性と地域企業の企業価値向上を牽引する金融仲介機能の十分な発揮が両立する、従来の経営の枠組みを大きく変える新しいビジネスモデルへの変革を迫られている。

今期の研究においては、昨年度の分析・考察を踏まえて、地域金融機関が事業性評価を中心とする金融仲介機能の発揮（企業価値向上支援等）により地域において存在意義を高め、経営的にも持続可能な将来の経営モデルの在り方について考察する。

2. 顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）にふさわしい金融商品販売のあり方

＜任期：平成31年8月末まで＞

国民の安定的な資産形成を促進するためには、金融事業者が顧客本位の業務運営を行うことが重要であり、金融庁では、平成29年3月「顧客本位の業務運営に関する原則」の公表をはじめ、様々な取組みを進めてきている。

平成29年7月以降、金融研究センターにおいても、アンケート調査等顧客視点からの分析を進めてきた。現状では、顧客の視点からしても満足のある金融サービスが提供されているとは言い難い状況であることが確認される一方、顧客本位の業務運営に重要と思われる要素が浮き彫りになった。今期の研究においては、これを踏まえ、顧客本位の業務運営を金融機関の金融商品販売態勢にどう定着させていくことができるかについて、先進的な取組みを進める金融機関の調査も踏まえながら考察する。